

日米首脳会談と金融市場の動向

ポイント① 貿易協議の枠組みの設定で合意

4月17、18日に行なわれた日米首脳会談では、北朝鮮への対応、通商問題などが議論されました。6月初旬に予定されている米朝首脳会談に向けて、核・弾道ミサイル廃絶や拉致問題の解決を促すように、北朝鮮に引き続き圧力をかけてゆくことで合意しました。

通商問題では、安倍首相はTPP(環太平洋経済連携協定)への米国の復帰を呼びかけたのに対し、トランプ大統領はTPP復帰には消極的で、日米貿易不均衡の解消を目指して日米FTA(自由貿易協定)交渉に意欲を示しました。また、鉄・アルミニウムの輸入制限については日本を対象から除外しないとしました。一方、日本側は2国間の協定を極力回避したい姿勢です。そこで、両首脳は今後も交渉を続けるために、新たに貿易協議の枠組みを設けることで合意しました。

ポイント② 地政学リスクや貿易摩擦の懸念が緩和

トランプ大統領の外交・通商問題に関する一方的発言は強硬なもの、実際の交渉や行動は比較的慎重なようです。日米首脳会談も、概ね無難な形に収まったと言えるでしょう。こうしたことから、北朝鮮などの地政学リスクや貿易摩擦の懸念は、やや緩和してきたようです。市場のリスク回避姿勢が弱まったことで、安全資産として位置づけられる円は、3月末から米ドルに対して若干下落し、世界的に株価は上昇しました。

今後は、4月27日開催予定の韓国と北朝鮮の首脳会談や、6月初旬に予定されている米朝首脳会談に向けての米朝間の交渉などを通じて、朝鮮半島の緊張緩和が本当に進むのか、また貿易協議を通じて日米間で通商問題に関して、具体的にどのように折り合いをつけるのかが注目されます。

ポイント③ 不透明要因緩和で米利上げ観測強まる

地政学リスクや貿易摩擦などの不透明要因が緩和してきた一方、米国では、堅調な景気が続き、インフレ率が上昇傾向を見せる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利の引き上げを続けるとの見方が強まっているようです。今後2年程度の金融政策の行方に対する市場の予想を織り込んで見られる2年国債利回りは、2.4%を超え、2008年8月以来の水準に上昇しています。

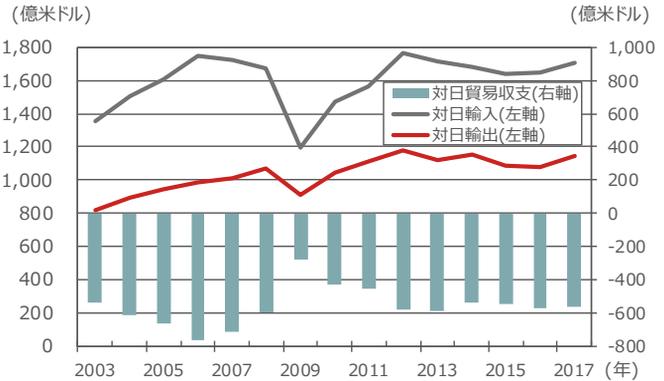
5月1、2日開催の次回FOMC(米連邦公開市場委員会)では、政策金利の変更は行なわれないと見られますが、その次の6月12、13日開催のFOMCでの利上げの公算は高いようです。6月以降も段階的利上げが続けられるとの予想が市場で強まれば、2年国債などの中短期金利を中心に米国債券利回りが、さらに上昇することも考えられます。

重要イベント

4月27日	米1-3月期GDP(速報値)
4月30日	米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター(3月)
5月2日	米金融政策発表

図1：米国の対日 財・サービス輸出入、貿易収支

期間：2003年～2017年、年次



(出所)米商務省データより野村アセットマネジメント作成

図2：円・米ドル為替レートと日経平均株価

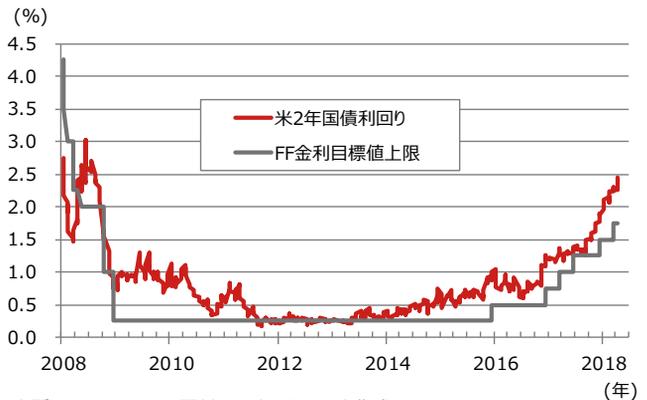
期間：2018年2月26日～2018年4月20日、日次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国の政策金利と2年国債利回り

期間：2008年1月4日～2018年4月20日、週次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。